

決 算 公 告

第 3 9 期（平成 25 年 6 月 1 日から平成 26 年 5 月 31 日まで）

貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書
および個別注記表

貸 借 対 照 表…………… 2 P

損 益 計 算 書…………… 3 P

株主資本等変動計算書…………… 4 P

個 別 注 記 表…………… 5 P～12 P



五洋食品産業株式会社

貸借対照表

(平成26年5月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	508,305	流動負債	541,842
現金及び預金	115,473	買掛金	177,324
売掛金	265,355	短期借入金	170,000
電子記録債権	1,490	1年内返済予定の長期借入金	75,588
商品及び製品	101,879	リース債務	7,747
仕掛品	3,294	未払金	68,044
原材料及び貯蔵品	21,828	未払費用	22,374
前払費用	2,934	未払法人税等	1,112
その他	1,697	未払消費税等	12,847
貸倒引当金	△5,650	預り金	3,485
固定資産	704,693	その他	3,318
有形固定資産	673,694	固定負債	861,896
建物	408,442	社債	101,200
構築物	21,811	長期借入金	752,429
機械及び装置	79,132	リース債務	2,427
車両運搬具	0	繰延税金負債	3
工具、器具及び備品	11,919	退職給付引当金	5,007
土地	146,157	その他	829
リース資産	6,230		
無形固定資産	6,772	負債合計	1,403,739
商標権	1,713		
ソフトウェア	40	純資産の部	
リース資産	3,520	株主資本	△189,739
その他	1,497	資本金	162,407
投資その他の資産	24,226	資本剰余金	122,407
投資有価証券	1,561	資本準備金	122,407
出資金	310	利益剰余金	△474,374
破産更生債権等	15,222	利益準備金	2,150
長期前払費用	2,485	その他利益剰余金	△476,524
投資不動産	18,068	繰越利益剰余金	△476,524
貸倒引当金	△13,422	自己株式	△180
繰延資産	1,006	評価・換算差額等	5
社債発行費	1,006	その他有価証券評価差額金	5
		純資産合計	△189,733
資産合計	1,214,005	負債純資産合計	1,214,005

損益計算書

(平成25年6月1日から
平成26年5月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		1,334,355
売上原価		991,941
売上総利益		342,413
販売費及び一般管理費		350,239
営業損失		7,826
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	13	
受取家賃	864	
受取補償金	466	
物品売却益	431	
その他	172	1,954
営業外費用		
支払利息	27,705	
社債利息	3,105	
その他	5,410	36,220
経常損失		42,093
特別利益		
補助金収入	6,643	
固定資産売却益	285	6,928
特別損失		
固定資産除却損	4	
休業補償金	1,829	1,833
税引前当期純損失		36,998
法人税、住民税及び事業税		568
当期純損失		37,566

株主資本等変動計算書

(平成25年6月1日から
平成26年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	162,407	122,407	122,407	2,150	△438,957	△436,807
当期変動額						
当期純損失					△37,566	△37,566
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△37,566	△37,566
当期末残高	162,407	122,407	122,407	2,150	△476,524	△474,374

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△157	△152,149	4	4	△152,145
当期変動額					
当期純損失		△37,566			△37,566
自己株式の取得	△22	△22			△22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	△22	△37,589	0	0	△37,589
当期末残高	△180	△189,739	5	5	△189,733

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により算
定)
- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品、仕掛品……………総平均法による原価法 (貸借対照表価額
は収益性の低下に基づく簿価切下げの方
法により算定)
- ② 原材料……………先入先出法による原価法 (貸借対照表価
額は収益性の低下に基づく簿価切下げの
方法により算定)
- ③ 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法 (貸借対照
表価額は収益性の低下に基づく簿価切下
げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。
- ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)
に基づいております。
- ③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を
零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リー
ス取引のうち、リース取引開始日が平成
20年5月31日以前のリース取引につい
ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ
た会計処理によっております。
- ④ 投資不動産……………定額法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

- 社債発行費……………3年間で均等償却しております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	291,084千円
(2) 投資不動産の減価償却累計額	14,545千円
(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
① 担保に供している資産	
売掛金	121,023千円
建物	400,548千円
機械及び装置	41,882千円
工具、器具及び備品	3,649千円
土地	146,157千円
投資不動産	18,068千円
計	731,331千円
② 担保に係る債務	
短期借入金	105,000千円
1年内返済予定の長期借入金	45,420千円
長期借入金	463,395千円
計	613,815千円

3. 損益計算書に関する注記
該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	237,393	712,179	—	949,572

(注) 当事業年度増加株式数は、平成25年10月16日付で、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行ったことによる増加株式数であります。

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	83	297	—	380

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内、48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

- (3) 剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

- (4) 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	108千円
未払事業税	192千円
たな卸資産	938千円
貸倒引当金	6,158千円
退職給付引当金	1,771千円
繰越欠損金	111,717千円
繰延税金資産小計	120,886千円
評価性引当額	△120,886千円
繰延税金資産合計	—千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	3千円
繰延税金負債合計	3千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,773	3,773	—
合計	3,773	3,773	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内 — 千円

1年超 — 千円

合計 — 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 373千円

減価償却費相当額 314千円

支払利息相当額 6千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2.をご参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	115,473	115,473	—
(2) 売掛金	265,355	265,355	—
(3) 電子記録債権	1,490	1,490	—
資産計	382,320	382,320	—
(1) 買掛金	177,324	177,324	—
(2) 短期借入金	170,000	170,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	75,588	72,553	△3,034
(4) 社債	101,200	102,906	1,706
(5) 長期借入金	652,429	650,721	△1,707
負債計	1,176,541	1,173,505	△3,036

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
長期借入金	100,000

長期借入金に含まれる「資本性劣後ローン」は、借入時において金利は設定されず、減価償却前売上高経常利益率に基づく成功判定区分で決定するため、合理的に将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期借入金」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記
役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	事業の内容 又は職業	取引内容	取引金額
役員及び その近親者	舛田圭良	(被所有) 直接 36.11%	当社 代表取締役	当社の銀行借入れ に対する債務被保 証 (注)	813,401

(注) 当社は、金融機関からの借入れに対して、当社代表取締役 舛田圭良の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 △199円 89銭
(2) 1株当たり当期純損失 39円 58銭

(注) 当社は、平成25年10月16日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。
1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に株式の分割をしたと仮定し、算定しています。

10. 重要な後発事象に関する注記

1. 無担保社債の発行

当社は、平成26年7月11日開催の取締役会にて、国内における一般募集による無担保社債の発行に関する決議を行いました。概要は、以下のとおりです。

1. 社債の種類	国内無担保普通社債
2. 募集社債の総額	34,600千円 (第6回、第7回の総額)
3. 募集社債の利率	固定金利、年3.0%以下
4. 募集社債の償還方法	満期一括償還 (期限前買入償還不可)
5. 募集社債の償還期限	8ヶ月以内
6. 募集社債の払込金額	各募集社債の金額100円につき金100円
7. 発行時期	平成26年7月14日から平成26年8月18日まで
8. 担保・保証	担保・保証付さず、また資産は特に留保しない
9. 資金の用途	一般運転資金
10. 財務上の特約	担保提供制限条項を付すことができるものとする
11. その他	具体的な発行条件及びその他本社債発行に関し必要な一切の事項は代表取締役社長に一任する

2. 多額な資金の借入

当社は、平成26年8月26日を契約日として、下記の借入を行いました。

- | | |
|------------------|----------------------|
| ① 用途 | 長期運転資金等 |
| ② 借入先の名前 | 株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業) |
| ③ 借入金額 | 1億円 |
| ④ 借入条件 | 市場金利を参考に決定されています。 |
| ⑤ 実施時期 | 平成26年8月28日 |
| ⑥ 借入期間 | 15年 |
| ⑦ 担保提供資産または保証の内容 | 無担保・無保証 |

11. その他の注記

該当事項はありません。

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。
ただし、1株当たり情報及び金額以外の数字につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。